

第38回（令和8年3月8日）向け（理論添削問題）ライブ添削会

ライブ添削会：令和8年3月6日（金）20：00～21：00 予定

直前質問会：令和8年3月7日（土）19：00～21：00 予定

解答速報・検討会：令和8年3月8日（日）19：00～23：00 予定

New

※

各 200 字以内で答えなさい

<採点の考え方>

加点要因→キーワード（文脈の中で正しさに欠ける場合は減点）

キーワードが合ってなくても同様の意味を示せば問題なし。

減点要因→主語と述語の非対応、論理構成の誤り（原因と結果の不整合等）

建設業経理士試験では、キーワードや法令用語であっても正式な用語を強く求められるわけではないことを意識してください。極端に言うと、間違っていれば主語と述語だけでも2～3点程度はもらえるということです。（例：減価償却の本質→減価償却とは取得原価を配分する手続きである）。試験では絶対にあきらめないでください。

過去の添削を行った感想⇒主語述語の対応関係が明確でない解答が数件ありました。記入した後に必ず対応関係を確認してください。また解答を列挙する場合は、できれば①②③などで箇条書きにした方が見やすくなるので試してみてください。

またテキストの内容をそのまま記入されている方も数人おられましたが、できるだけ自分で考えて自分の言葉で書く練習をしてください

あと、しっかりした回答にするためには、記述内容を「なぜ」「なぜ」「なぜ」の観点から理由を記述すると良いと思います。

<例>

減価償却をする→（なぜ）適正な期間損益計算をする→（なぜ）投資家の意思決定に資するため

## <財務諸表>

- ①ファイナンス・リース取引において、売買に準ずる処理が必要な理由について述べなさい。
- ②リース資産減価償却の方法について述べよ

①ノンキャンセラブルとフルペイアウトを要件とするファイナンスリース取引は、実質的には資産を購入したことと同様の効果がある。従って、資産を購入した会社と同様に貸借対照表に資産（リース資産）と負債（リース債務）を両建てすることが投資家の意思決定に資すると思われるからである。

②リース資産の減価償却方法は2種類ある。

- 1.所有権移転ファイナンスリースの場合：自己所有の資産と同様の減価償却方法により償却をする
- 2.所有権移転外ファイナンスリースの場合：残存価額を0としてリース期間を耐用年数として減価償却をする

企業会計原則について述べよ

企業会計原則とは、企業会計の実務において一般に公正妥当と認められた会計慣行を要約したものであり、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示するための基本的な会計基準である。企業会計原則は、一般原則、損益計算書原則及び貸借対照表原則から構成される。このうち一般原則は企業会計の基本理念を示すものであり、真実性の原則、正規の簿記の原則、資本取引と損益取引区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義の原則及び単一性の原則などが定められている。

## <原価計算>

プロダクト・コストとピリオド・コストについて述べなさい

プロダクト・コストとは、製品の製造に直接又は間接に関連して発生する原価であり、製品原価として棚卸資産に計上され、製品が販売された時点で売上原価として費用化される原価をいう。これには直接材料費、直接労務費及び製造間接費などが含まれる。  
一方、ピリオド・コストとは特定の製品の製造に直接関連しない原価であり、発生した期間の費用として処理される原価をいう。販売費及び一般管理費などがこれに該当する。

工事進行基準を適用することと内部統制組織を構築することの関係について述べなさい

工事進行基準は工事の進捗度及び工事原価総額の見積に基づいて収益を計上する方法である。このため、これらの見積には経営者や現場技術者の恣意的判断が介入するおそれがあり、収益計上の信頼性が損なわれるリスクがある。内部統制の目的の一つは財務報告の信頼性の確保であるため、工事進行基準を適切かつ継続的に適用するための内部統制組織を整備することが重要となる。例えば見積方法のルール化、証票管理、担当者の適切な配置等が必要である。

## <財務分析>

固定費と変動費の分解について4つの方法と内容を説明しなさい。

- ①勘定科目精査法⇒科目毎に固定費・変動費を区分する方法
- ②高低2点法⇒正常作業圏にある2つの作業度における原価から固定費・変動費を区分する方法
- ③スキッターグラフ法⇒複数の実績値をグラフ化し固定費・変動費を区分する方法
- ④最小二乗法⇒過去の実績データに数学的処理を用いて固定費・変動費を区分する方法

キャッシュフロー分析についての分析手法とその詳細について述べよ

キャッシュフロー分析とは、企業の資金の流入及び流出を把握し資金の状況を分析する手法である。キャッシュフロー分析の方法は実数分析と比率分析に分けられる。実数分析には単純実数分析（単年度のCF計算書を分析する方法）、増減分析（2期間以上のCF計算書を比較する方法）、均衡分析（資金収入と支出の均衡関係を分析する方法）がある。比率分析には構成比率分析や増減比率分析があり、資金構造や変化率を分析する方法である。

解答しにくい場合は、CF分析の意義（例：PL・BS分析だけでは把握しきれないキャッシュの流れを分析する）も含めて書けば良い